

氏 名	かわ ばた へい いち 川 畠 平 一
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	論 農 博 第 2480 号
学位授与の日付	平 成 15 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	水田作経営の展開と農法転換に関する実証的研究 —北陸・加賀平野の事例分析を中心として—

論文調査委員	(主 査) 教 授 稲 本 志 良	教 授 野 田 公 夫	教 授 新 山 陽 子
--------	----------------------	-------------	-------------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、これからの水田作経営のあり方を北陸・石川県の加賀平野における規模拡大型経営を対象にして経営の成長・発展過程を実証的に分析し、技術の導入と経営管理等の領域における経営者の新たな行動を規定する諸要因を明らかにするとともに、技術革新に伴う農法転換の内実と経営発展の方向、またそれに関わる「むら機能」の今日的意義を具体的に検討することを課題としている。分析の視点と方法は、稲作の中型機械化体系が急速に普及した'70年代以降に着目し、新しい技術の普及・展開が経営の成長と発展にどのように結びついてきたかを永年にわたる水田作経営の経営史と個々の経営の農繁期の作業過程等の圃場調査結果などによって、農法論的視点から解明している。

序章は、これまでの既存研究を概括しつつ農法論的接近の今日的意義を論じ、これからの水田作経営研究の課題と検討すべき農法転換の担い手をめぐる5つの論点を提起している。

第1章は、中型稲作機械化体系の形成と展開過程において家族協業の変質、収量変動の地域間・経営間格差、規模拡大とコスト節減などがかなりのスピードで進み加賀平野の稲作を大きく変貌させていること、中型稲作機械化体系そのものの展開方向も機械の大型化、多条化、複数装備化等によって新たな技術体系に再編されつつあること、家族協業の変貌が「組作業」（協業小集団）という新たな労働編成のあり方を生み出していること、規模拡大とコスト節減の要請が直播栽培への移行や水田利用の高度化への動きを加速させていることなどを明らかにしている。

第2章は、家族労働力を中心に中型機械化体系を基礎とした規模拡大に取組み、水田作経営として漸進的・持続的な成長をしてきた「たけもと農場」「東田農産」等、8つの経営の経営構造・技術構造を比較分析し、農地の集積、新技術の導入、水田利用の高度化等の諸局面にみられる経営者行動がそれぞれの経営展開をどのように規定してきたかを明らかにしている。この章は、各経営者の現実の動きに即して企業的志向をさらに強めていく経営と家族経営にとどまる経営に分化しつつあること、家族経営がこれからも持続的に発展していく可能性があることを論証している。

第3章は、稲作の規模拡大ともち加工導入等の複合部門の拡大を併行して行い、経営の急成長を果たした「六星生産組合」を主な対象に、株式会社化した「ぶった農産」と対比しつつその成長・発展過程を分析し、組織革新とコンピュータシステムを駆使した販路開拓等が経営発展に重要な役割を果たしていることを明らかにしている。また、経営成長の分岐点になるのは与件の内部化を実現する水田経営者の企業家精神であることも明らかにしている。

第4章は、現在の中型機械化体系が新たな水田利用方式を創出していく内発力、移行の内的論理をもっているかどうか、また直播や環境保全型技術等の最近の新しい技術は、中型稲作機械化体系の延長線上に描ける技術体系かを検討している。ここでの結論は、技術選択の現実的な動きとして米・麦・大豆の2年3作体系をはじめ、飼料作・野菜作・地力維持作物を組み合わせた作付け体系の導入などがあることを実証し、移行への試みが農法転換の契機になっていくものとしている。

第5章は、4つの集落における4つの水田作経営の経営展開の過程を比較分析しながら、“むら機能”は個々の集落の特性があって経営規模拡大過程で生ずる大型経営の圃場分散問題の調整などに有用な役割を果たすかどうかは画一的に論じることとはできないこと、共通しているのは“むら機能”の変貌・変質の状況が経営の成長・発展の発条と桎梏となっているこ

と、水と土地による面的なつながりが技術や経営の基礎にある水田作経営の農法転換には集団的土地利用が不可欠であること、などを明らかにしている。集団的土地利用秩序の形成のためには、担い手となる経営群の連携だけではなく集落を越える経営活動を支援していく集落連合組織の育成が急務となってきていることも指摘している。

終章は、以上の研究を要約し、結論として①中型稲作技術は、'70～'90年代に形成・展開し単なる規模拡大技術に止まらずに水田作経営の農法転換と経営革新を進める技術に再編されつつある、②これに伴い家族経営そのものの変貌も進み「起業化」から「企業化」への途を模索する経営が増加し、経営間の新しいパートナーシップの形成が重要な意味をもちはじめてきた、③農法転換は、「むら機能」の変質の度合いと経営者の与件改編力の差によって異なるものとなるが、米を機軸とする水田利用の多様化を一層加速させ、新しい水田作経営の形成・展開の内的源泉になりうる、④「むら」は、成長・発展する経営体が主導的役割を果たし土地と水利用の調整単位として実質的に再編されつつある、⑤従って、21世紀における水田作の農法転換は、明示したいくつかの転換モデルの方向へと展開・発展し、家族経営の変貌をさらに進めて新たな水田作経営を形成していくものと展望できる、などの5点をあげている。

論文審査の結果の要旨

現在、わが国の米、稲作をめぐる国際的、国内的環境が大きく変化するなかで、政策・制度、技術の開発・普及、水田作経営、農村地域社会の各々の次元において、将来を見据えた長期の観点から、また、水田作経営に関わる総合的観点からあるべき方向を見出し、その実現に向けた実践が求められている。

本論文はこのような認識に立って、北陸・加賀平野の水田作農業、30年以上にわたって定点観測してきた10を超える水田作経営を対象に、その技術構造を農法論の視点から実証的に分析し、技術革新を契機にした農法転換がどのような経営内のメカニズムによって起こるか、この過程で水田作経営の組織化、農村地域社会がどのような関わりをもつかについて論証している。これに関して特に評価できる点は、以下のようにまとめることができる。

(1)本論文の全体にわたって、北陸・加賀平野に立地する規模拡大型経営の長年にわたる経営史、膨大な数の水田作経営を対象にした「農繁期の圃場作業調査」等を重視した地道な手法を駆使して、独自の農法論的視点から設定した諸課題に実証的に接近している。

(2)これからの水田農業の担い手像を具体的に描き出すという観点から、規模拡大型経営を家族経営、企業的経営、その過渡的経営の3つに区分して、克明な事例分析によって新技術の導入、市場開拓などの違いが経営展開の方向に大きく影響していることを具体的に論証して、これからの水田農業の担い手像を具体的に描き出している。

(3)中型稲作技術体系は、これまでの家族経営の成長・発展の基礎となってきたが、中・大型複合技術体系へ移行することに伴い、米・麦・大豆作、米・野菜作、米・飼料作など水田利用方式における「技術単位」と「経営単位」の乖離が顕在化し、農法転換を担う主体が「技術の革新主体」と「組織化のプロモーター」に二分されてきており、その統合が地域レベルで必要になってきていることを検証して、水田農法転換の課題と方向に対する新たな知見を提示している。

(4)中型稲作技術体系の中・大型複合技術体系への移行が、家族協業から地域内の新たな労働組織の編成を必然化し、農地の集団的利用秩序を「むら」の内部から生み出していくとする本論文の結論は、水田作農業の再編方向に関わる総合的観点からの展望を得ていくうえで貴重である。

(5)最近になって「米政策大綱」等が示され、水田作農業の新たな展開方向を探る研究の必要性が高まるなかで、本論文はそれに関わる具体的方向と実現のための条件を実証的に解明しているなど、今日的意義が大きい。

このように、本論文は水田作農業における技術革新が契機になって農法転換が進んできた過程を水田作経営の成長・発展とそれに水田作経営の組織化と農村地域社会がどのような関わりをもってきたかを克明に論証しており、また、これらに関する将来の方向を多くの点で示唆しており、農業技術革新論、農業経営発展論、農村地域社会論の発展と水田作経営、水田作地域農業の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年2月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。